平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　文化シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5930　URL　http://www.bunka-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 茂木　哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 西村　浩一　TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,361	5.2	2,738	253.1	3,358	197.6	2,868	85.2
23年3月期	97,274	4.2	775	—	1,128	—	1,549	—

(注)包括利益　24年3月期　2,654百万円　(93.5%)　23年3月期　1,372百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	43.65	—	9.4	4.1	2.7
23年3月期	22.70	—	5.3	1.5	0.8

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　347百万円　23年3月期　95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,744	31,801	37.5	483.91
23年3月期	80,400	29,539	36.7	449.47

(参考) 自己資本　24年3月期　31,801百万円　23年3月期　29,539百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,630	△560	△1,563	13,956
23年3月期	△1,663	3,669	3,370	12,434

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	403	26.4	1.4
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	460	16.0	1.5
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		17.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	6.7	1,450	66.5	1,300	26.2	800	3.6	12.17
通期	104,000	1.6	4,150	51.6	4,650	38.5	3,000	4.6	45.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	72,196,487 株	23年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	24年3月期	6,479,011 株	23年3月期	6,475,185 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	65,718,872 株	23年3月期	68,253,513 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成24年5月22日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災の影響からサプライチェーンの寸断や原発事故に伴う電力供給問題等により、経済環境は一時的に停滞しましたが、その後の復興に向けた動きに伴い、緩やかな持ち直しの傾向が見られました。しかし、夏場以降の欧州財政不安や急激な円高の影響等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）を取り巻く建設・住宅業界におきましても、東日本大震災からの復旧工事等で一時的な回復は見られましたが、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の売上高は、102,361百万円(前年同期比5.2%増)となりました。利益面におきましても、当社グループの全部門において企業コストを削減するＢＸＴＣＲ（BX Total Cost Reduction）活動を継続推進し、利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は2,738百万円（前年同期比253.1%増）、経常利益は3,358百万円（前年同期比197.6%増）、当期純利益は2,868百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

１．シャッター関連製品事業

店舗向け、ガレージ向け等の軽量シャッター及び大型商業施設向けの重量シャッター等をはじめ概ね堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は38,815百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は3,745百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

２．建材関連製品事業

住宅用ドアは低調に推移したものの、ビル用ドア、パーティションが堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は38,184百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、収益面につきましては、営業損失276百万円（前年同期は営業利益128百万円）となりました。

３．サービス事業

震災直後の緊急対応等により修理・メンテナンスの件数が増加しました結果、連結子会社文化シヤッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は13,358百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は1,230百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

４．リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界ながら、工事費込みのパッケージ商品「安心価格」が堅調に推移しました結果、連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は9,758百万円（前年同期比7.9%増）となり、営業利益は449百万円（前年同期比133.3%増）となりました。

５．その他

志村ショッピングセンター売却に関する賃貸収入の減少による影響により、当連結会計年度の売上高は2,243百万円（前年同期比2.2%増）にとどまりましたが、営業利益は19百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ギリシャ危機を発端とする国際金融不安の影響、円高や原油高に起因する原材料の高騰、電力の供給不安等、先行きは引き続き不透明な状況にありますが、今後本格化する震災復興のための公的需要の拡大を背景として、景気は持ち直しの動きが期待されます。当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、依然として厳しい事業環境が続くものと予測されますが、ストック市場への投資については引き続き拡大が見込まれ、震災復興需要の本格化により、緩やかな回復傾向が見込まれます。

このような状況下におきまして、次期につきましては、当社グループの基本テーマである「企業力の向上」を図るため、人材力の強化やグループシナジーの最大化等による「経営基盤の向上」、販売力及び利益創出力の強化による「営業力の向上」、グループ内の全工場における品質並びにコストの適正化、生産拠点の効率化等による「生産力の向上」、そして既存商品の改良・改善、新市場向けの新商品の開発等により「商品力の向上」を推し進めてまいります。

これらにより、平成25年３月期の連結業績につきましては、売上高1,040億円、営業利益41億5千万円、経常利益46億5千万円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は84,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,343百万円増加しました。流動資産は56,789百万円となり、4,415百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が増加（1,587百万円）したこと、現金及び預金が増加（1,531百万円）したことが主な要因であります。固定資産は27,954百万円となり、72百万円減少しました。これは、繰延税金資産が増加（653百万円）、投資有価証券が増加（598百万円）した一方で、前払年金費用が減少（574百万円）、有形固定資産が減少（720百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は52,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,081百万円増加しました。流動負債は33,238百万円となり、2,917百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加（1,377百万円）、未払費用が増加（763百万円）したことが主な要因であります。固定負債は19,704百万円となり、836百万円減少しました。これは、退職給付引当金が増加（141百万円）した一方で、長期借入金が減少（800百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は31,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,261百万円増加しました。これは、配当金の支払い（394百万円）により減少した一方で、当期純利益の計上（2,868百万円）により増加したことが主な要因であります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,522百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,630百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,506百万円、仕入債務の増加額1,377百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,587百万円、たな卸資産の増加額1,158百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は560百万円となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入213百万円、貸付金の回収による収入88百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出420百万円、投資有価証券の取得による支出263百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,563百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出800百万円、配当金の支払額394百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	44.4	43.8	38.9	36.7	37.5
時価ベースの自己資本比率（%）	22.4	28.9	23.8	20.9	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.9	0.0	－	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.6	18.8	23.2	－	32.7

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率……有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー÷利払い

３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

４．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

５．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

６．平成23年３月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化による安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、１株当たり４円とし、中間配当３円と合わせて年間配当を７円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、業績予想の達成に努めるとともに、株主への利益還元をさらに推し進め、１株当たり年間８円（中間配当４円、期末配当４円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①東日本大震災に伴う影響及び地震等に伴う製品出荷への影響

東日本大震災による福島原子力発電所事故の影響は、安全基準の見直しに伴う他の原子力発電所の運用状況に伴い、夏場の電力需給逼迫による大規模停電の発生や計画停電の再実施などにより、商品の生産能力の低下や出荷及び供給が遅延する恐れがあり、顧客への対応に支障を来し、結果として売上の低下を招く可能性があります。

さらに、当社グループは全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しており、その中には地震発生率が世界の標準より高い地域もあり、今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はありません。今後の仮説として、東海及び首都圏地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、商品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策は進めておりますが、商品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来し、売上の低下を招く可能性があります。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生する可能性があります。

②資材等の調達

当社グループでは売上高の約40%をシャッター関連製品事業で占めており、その中核をなす製品として重量シャッター及び軽量シャッター、窓シャッター等があります。現在、これらシャッターの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しておりますが、中近東情勢の緊張を反映して原油をはじめとする資源価格が上昇する中、鋼材の価格についてもその影響が及ぶと見ており、収益を確保する上で厳しい状況が予想されます。

③商品の性能保持や安全対策

当社グループは防火シャッターや防火ドアなど防災型の商品を各種取り扱っており、これらの商品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければなりません。そのためには、保守点検が重要な要素となるため、メンテナンス事業部を中心に任意での保守点検契約の促進を進めておりますが、現状ではそれらの商品の定期的な保守点検は法制化されておらず、これまでのところそれら商品の保守点検契約率は依然として低迷した状況にあります。このことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっております。

また、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求されます。重量シャッター等には障害物感知装置や安全装置を標準装備しておりますが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や製品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れません。重量があり、可動する開口部商品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いておりますが、万一、重大事故が発生すれば、当社グループのブランドイメージが損なわれ、株価や業績に悪影響が及ぶことは避けられません。

④住宅着工戸数と非住宅着工床面積低迷の影響

当社グループの先行指標となる住宅着工戸数、非住宅着工床面積は、復興需要が押し上げ要因となり、回復基調で推移するものと見込まれますが、引き続き低水準の傾向が続くものと思われます。当社グループは戸建て住宅向けにはガレージシャッターや窓用シャッター、マンション向けには玄関ドアなどを取り扱っており、今後も住宅及び非住宅の着工数が低迷し、その傾向が長期化した場合、当期以降の業績にも影響が及ぶ可能性があります。

⑤公正取引委員会との審判による影響

当社は平成22年６月９日に、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、違法行為はないという見解から審判請求の手続きをとり、同年11月10日より審判を開始しております。

今後、同委員会から下される審決の内容及び時期について現段階で予測することはできませんが、その内容によっては訴訟に発展する可能性もあります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（文化シヤッター株式会社）、子会社12社及び関連会社４社により構成されており、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としております。また、注文家具の製造販売、損害保険代理業にも携わっております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1)シャッター関連製品事業……当社が製造販売するほか、連結子会社株式会社テンパル、連結子会社BUNKA-VIETNAM Co,.Ltd.においても製造販売しております。開閉機等の部品は連結子会社新生精機株式会社が製造販売し、当社及び株式会社テンパルが仕入れて販売しております。連結子会社沖縄文化シヤッター株式会社及び関連会社文化シヤッター秋田販売株式会社、関連会社文化シヤッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売しております。

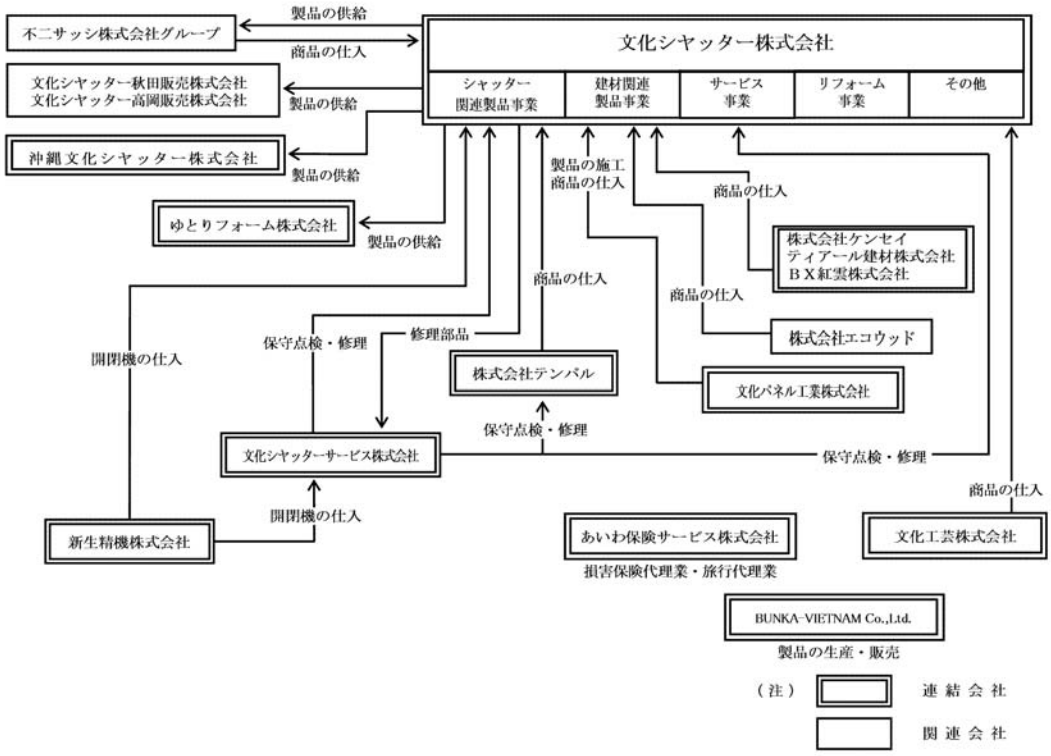
(2)建材関連製品事業……住宅用建材は当社が製造販売するほか、関連会社株式会社エコウッド及び不二サッシ株式会社グループが製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。ビル用建材は当社、連結子会社BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.及び不二サッシ株式会社グループが製造販売するほか、連結子会社株式会社ケンセイ、連結子会社ティアール建材株式会社、連結子会社ＢＸ紅雲株式会社、連結子会社文化パネル工業株式会社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。また、連結子会社文化パネル工業株式会社は一部パーティションの施工等を行っております。

(3)サービス事業……当社及び連結子会社文化シヤッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っております。

(4)リフォーム事業……当社の一部門及び連結子会社ゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っております。

(5)その他……連結子会社文化工芸株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社あいわ保険サービス株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



※平成24年４月２日にスチールドア、鋼製建具の製造販売を行う鐵矢工業株式会社の株式を取得したことにより、鐵矢工業株式会社は当社100％出資の連結子会社となりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループをめざして」を長期ビジョンとして掲げ、来年度からスタートする第三次中期経営計画に向けた基盤強化を図るために、平成24年度の基本テーマである「企業力の向上」を推し進めるとともに、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率５％を目標としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①「ライフ・イン」の発想による提案型商品の拡充と拡販

当社グループは、長期ビジョンである「お客様に安心安全を提供する快適環境のソリューショングループの実現」をめざして、お客様の視点と生活感覚に適した商品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、それらの商品やサービスを通じてお客様の信頼を高め、いつまでも末永くご愛顧頂きたいという「ライフロング・パートナーシップ」の２つのコンセプトのもと、住宅や店舗、工場、医療・福祉施設など様々な用途に対して、お客様のご要望にきめ細かく対応できる提案型商品の拡充を進めております。

この商品づくりを基本に、住宅向けのガレージシャッターについては、安全性と快適性を重視した電動タイプの拡販を図るとともに、窓用のシャッターについても、省エネと防犯機能を兼ね備えた電動タイプの積極的なご提案を進めてまいります。また、今後ますます加速していく高齢化社会に対しては、病院や福祉施設、高齢者専用の賃貸住宅等を対象に、バリアフリー対応の引き戸やユニバーサルデザインの折れ戸の拡販を図ってまいります。さらに、平成22年10月に施行された公共建築物等木材利用促進法を背景とした木製の学校用間仕切や、素材に廃木材と樹脂廃材を100%用いた再生複合材「テクモク」製のエクステリア建材についても、環境をテーマにした提案型商品として拡販に努めてまいります。

②ドア・パーティション事業の強化・拡充とグループシナジーを最大限に発揮した成果の拡大

ドア・パーティション事業の強化・拡充を図るため、当社グループは、東日本エリアの生産拠点であるグループ会社のティアール建材株式会社と、西日本エリアの御着工場を核とした東西２拠点体制により、生産・供給体制の整備・拡充を進めております。平成24年４月にはスチールドアの製造・販売メーカーである鐵矢工業株式会社の株式を100%取得し、東日本エリアにおける生産・供給体制の充実を図るとともに、同社固有の技術を活用したスチールドアの受注拡大に努めてまいります。この東西２拠点による生産・供給体制をさらに充実させることで、市場における価格競争力の向上を図り、福祉と環境をキーワードにした提案営業に注力することで、ドア・パーティション事業のさらなる強化・拡充を進めてまいります。

当社グループは平成21年３月に、不二サッシ株式会社と資本および業務提携を締結しました。この提携は、アルミやスチールなど互いの持つ素材バリエーションや固有の技術を活用しあうことで、総合建材グループとしての協業関係を構築し、営業基盤の拡充と生産、物流、調達等のコストダウンを進めるものです。提携から４年目を迎える平成24年度は、ストック市場を視野に、ドアやサッシなど相互製品の拡販、共同物流・資材調達の取り組み強化、新商品の市場への投入など、グループシナジーを最大限に発揮することで売上と利益のさらなる拡大を図り、協業成果の拡大を追求してまいります。

③ストック市場への対応強化

今後ますます拡大するストック市場において、当社グループはお客様に商品を末永く安心してお使い頂く「ライフロング・パートナーシップ」のコンセプトのもと、保守点検契約を推進するメンテナンス事業と、保守点検契約に絡めてビルや店舗のリニューアル物件を複合的に受注するリニューアル事業を展開するため、平成２１年に設置した「メンテナンス事業部」により、ストック市場の開拓を進めております。

また、当社グループでは万一の火災の際に作動する防火設備として、防火シャッター及び防火ドアを販売しておりますが、これらの商品を正しく機能させ、かつ安全性を維持するためには、定期的な保守点検による維持管理が不可欠と考えます。現在、グループ会社の文化シヤッターサービス株式会社では、全国117のサービス拠点による24時間365日のアフターメンテナンス体制により、修理も含めたサービス事業を展開しており、東名阪の三大都市圏を中心に展開しているメンテナンス事業部との連携をより強化することで、ストック市場への対応強化を図ってまいります。

さらに、住宅に特化したリフォーム事業を展開するグループ会社のゆとりフォーム株式会社では、60分以内のスピード対応を基本に、首都圏に展開する21店舗において、工事費込みのパッケージ商品「安心価格」のご提案を通じて、お客様と直結した信頼関係づくりを進めており、アフターフォローの強化などによるリピートオーダーの獲得や、ＷＥＢを活用した新規顧客の拡大を図ることにより、リフォーム事業における収益基盤の安定・強化に向けた取り組みを進めております。

今後も当社グループは、建物用途やお客様の使途に応じて求められる様々な機能に対して的確なご提案ができるよう、省エネ、節電、防犯、快適などのテーマに対応した商品をご提供することでストック市場向けの売上構成比率を高め、ストック市場における利益の創出に繋げてまいります。

④企業コストの削減を推進

当社グループを取り巻く市場が依然として低迷を続ける中、収益を確保するには全部門による実効力のあるコスト削減の取り組みが必要と認識しております。このため、当社グループでは平成21年より、構造改革を軸とした全社的なコスト管理体制の見直しと再構築を図る「ＢＸＴＣＲ活動」を推進し、企業コストの削減に取り組んでおります。具体的には、(1)製造・開発部門によるコスト削減、(2)設計・工務部門によるコスト削減、(3)販売部門によるコスト削減、(4)人件費の削減によるコスト削減、(5)一般固定費の削減など、全社的なコスト削減政策をテーマに掲げ、今後も継続して実行してまいります。

⑤環境配慮への取り組み

当社グループでは、環境配慮設計指針に基づき、環境に配慮した新商品の開発に取り組むとともに、CO2の削減効果が高い「エコ建材製品」の拡販に注力しております。

エコ建材製品としましては、住宅や幼稚園・学校、公共施設など幅広い用途で採用頂いております再生複合材「テクモク」製のデッキや手すり、目隠しルーバーなどを、エコマーク認定を取得した環境エクステリア建材として拡販を進めております。なお、「テクモク」については、平成20年12月に再生複合材の素材メーカーである株式会社エコウッドに資本参加し、素材生産から設計、販売、施工までの一貫した責任体制を整えております。

また、日除け機能を備えた可動式テント「ロールオーニング」は、グループ会社の株式会社テンパルが製造・販売を行っており、夏場のエアコン稼働率を３分の１に抑える省エネ効果の高い節電対策商品として、住宅市場への拡販に向けた展開を進めております。さらに、高速シートシャッター「大間迅」は、高速開閉と高気密性により高い省エネ効果を発揮することから、食品加工工場や精密機械工場内の様々な開口部にご採用頂いているエコマーク認定商品となっています。当社グループでは、環境に配慮したこれらエコ建材製品のラインアップをさらに強化、拡充し、今後も積極的な拡販を図ってまいります。

そして、当社は環境貢献事業の柱として、平成23年４月に太陽光発電システム事業に参入いたしました。住宅用及び産業用のそれぞれの用途に対して対応できるよう、当社グループの経営資源を最大限に活かしたビジネスモデルを早急に確立するとともに、アフターサービス体制を当社の強みとして、環境負荷低減に向けた取り組みを積極的に推し進めてまいります。

⑥海外展開の拡充

経済成長が著しいベトナムに、当社グループは平成20年12月、初の海外生産拠点として当社100％出資の現地子会社BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.を設立しました。平成22年３月にはハノイ市の近郊に竣工した現地工場において重量シャッターとドアの生産を開始し、平成23年３月には高速シートシャッターを含めた全３製品に生産品目を拡充しております。

また、平成23年４月にはベトナム南部の主要都市ホーチミン市に新たに営業拠点を開設し、ハノイ市との販売２拠点体制を整えており、あわせて施工及びアフターメンテナンス体制の強化を図ることで、ベトナム全土におけるシャッター及びドアのさらなる拡販に注力してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,906	14,438
受取手形及び売掛金	27,913	29,501
商品及び製品	5,965	6,915
仕掛品	750	771
原材料及び貯蔵品	2,308	2,496
繰延税金資産	1,091	928
その他	1,794	2,046
貸倒引当金	△357	△308
流動資産合計	52,373	56,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,992	6,565
機械装置及び運搬具（純額）	1,431	1,209
工具、器具及び備品（純額）	394	286
土地	7,783	7,777
リース資産（純額）	858	874
建設仮勘定	35	63
有形固定資産合計	17,497	16,776
無形固定資産		
のれん	4	2
リース資産	41	44
その他	680	606
無形固定資産合計	727	653
投資その他の資産		
投資有価証券	5,585	6,184
破産更生債権等	673	569
繰延税金資産	998	1,652
前払年金費用	1,209	634
その他	2,498	2,551
投資損失引当金	－	△50
貸倒引当金	△1,162	△1,017
投資その他の資産合計	9,803	10,524
固定資産合計	28,027	27,954
資産合計	80,400	84,744

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,766	21,144
短期借入金	1,800	1,800
リース債務	314	378
未払法人税等	536	947
未払消費税等	318	339
未払費用	4,260	5,024
賞与引当金	1,382	1,727
役員賞与引当金	7	73
工事損失引当金	128	34
災害損失引当金	60	－
設備関係支払手形	98	55
その他	1,645	1,713
流動負債合計	30,320	33,238
固定負債		
長期借入金	2,800	2,000
リース債務	670	624
繰延税金負債	199	164
退職給付引当金	15,781	15,922
役員退職慰労引当金	467	456
受入保証金	502	459
長期前受収益	5	5
資産除去債務	49	44
負ののれん	20	10
その他	43	17
固定負債合計	20,540	19,704
負債合計	50,861	52,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	4,739	7,216
自己株式	△1,910	△1,911
株主資本合計	29,040	31,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	377
土地再評価差額金	0	18
為替換算調整勘定	△111	△110
その他の包括利益累計額合計	499	285
純資産合計	29,539	31,801
負債純資産合計	80,400	84,744

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	97,274	102,361
売上原価	73,328	76,720
売上総利益	23,946	25,640
販売費及び一般管理費	23,170	22,901
営業利益	775	2,738
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	97	119
受取賃貸料	63	64
受取保険金	34	4
負ののれん償却額	10	10
助成金収入	156	7
持分法による投資利益	95	347
投資事業組合運用益	－	228
その他	148	206
営業外収益合計	619	999
営業外費用		
支払利息	114	109
コミットメントフィー	48	44
支払補償費	－	87
投資損失引当金繰入額	－	50
その他	102	89
営業外費用合計	266	380
経常利益	1,128	3,358
特別利益		
固定資産売却益	2,744	185
移転補償金	1,620	－
その他	16	－
特別利益合計	4,381	185
特別損失		
たな卸資産除却損	67	－
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	83	31
投資有価証券評価損	150	－
貸倒引当金繰入額	4	－
特別補修費	118	－
課徴金	2,025	－
割増退職金	383	－
減損損失	14	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	－
災害損失引当金繰入額	60	－
その他	192	－
特別損失合計	3,214	36
税金等調整前当期純利益	2,295	3,506

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	634	1,130
法人税等調整額	111	△491
法人税等合計	746	638
少数株主損益調整前当期純利益	1,549	2,868
当期純利益	1,549	2,868

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,549	2,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	△243
為替換算調整勘定	△83	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	34
その他の包括利益合計	△176	△214
包括利益	1,372	2,654
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,372	2,654
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,051	15,051
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	15,051	15,051
資本剰余金		
当期首残高	14,159	11,159
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△3,000	―
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△3,000	△0
当期末残高	11,159	11,159
利益剰余金		
当期首残高	533	4,739
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	3,000	―
土地圧縮積立金の積立	―	2
剰余金の配当	△343	△394
当期純利益	1,549	2,868
当期変動額合計	4,205	2,476
当期末残高	4,739	7,216
自己株式		
当期首残高	△1,255	△1,910
当期変動額		
自己株式の取得	△654	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△654	△0
当期末残高	△1,910	△1,911
株主資本合計		
当期首残高	28,488	29,040
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	―	2
剰余金の配当	△343	△394
当期純利益	1,549	2,868
自己株式の取得	△654	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	551	2,476
当期末残高	29,040	31,516

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	693	610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82	△233
当期変動額合計	△82	△233
当期末残高	610	377
土地再評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	18
当期変動額合計	－	18
当期末残高	0	18
為替換算調整勘定		
当期首残高	△17	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	1
当期変動額合計	△94	1
当期末残高	△111	△110
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	676	499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△214
当期変動額合計	△176	△214
当期末残高	499	285
純資産合計		
当期首残高	29,165	29,539
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	－	2
剰余金の配当	△343	△394
当期純利益	1,549	2,868
自己株式の取得	△654	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176	△214
当期変動額合計	374	2,261
当期末残高	29,539	31,801

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,295	3,506
減価償却費	1,641	1,539
減損損失	14	－
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	△194
投資損失引当金の増減額（△は減少）	－	50
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	344
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	65
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55	716
受取利息及び受取配当金	△109	△129
支払利息	114	109
投資事業組合運用損益（△は益）	－	△228
投資有価証券評価損益（△は益）	150	2
会員権評価損	0	－
固定資産処分損益（△は益）	△2,660	△148
持分法による投資損益（△は益）	△95	△347
移転補償金	△1,620	－
課徴金	2,025	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,003	△1,587
たな卸資産の増減額（△は増加）	△365	△1,158
仕入債務の増減額（△は減少）	1,641	1,377
受入保証金の増減額（△は減少）	△1,358	△43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	－
その他の資産の増減額（△は増加）	442	△188
その他の負債の増減額（△は減少）	22	656
その他	△136	△149
小計	△801	4,181
利息及び配当金の受取額	109	129
利息の支払額	△107	△110
移転補償金の受取額	1,620	－
課徴金の支払額	△2,025	－
法人税等の支払額	△458	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,663	3,630

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△88	△9
投資有価証券の売却による収入	1	－
投資有価証券の取得による支出	△108	△263
有形固定資産の売却による収入	4,421	213
有形固定資産の取得による支出	△521	△420
無形固定資産の売却による収入	4	－
無形固定資産の取得による支出	△77	△88
貸付けによる支出	△79	△79
貸付金の回収による収入	118	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,669	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	－
長期借入れによる収入	4,000	－
長期借入金の返済による支出	△400	△800
リース債務の返済による支出	△237	△367
自己株式の取得による支出	△654	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△343	△394
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,370	△1,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,366	1,522
現金及び現金同等物の期首残高	7,067	12,434
現金及び現金同等物の期末残高	12,434	13,956

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　12社
主要な連結子会社名
新生精機株式会社
文化シヤッターサービス株式会社
ゆとりフォーム株式会社
株式会社テンパル

２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数　１社
主要な会社名
不二サッシ株式会社
(2) 持分法を適用していない関連会社文化シヤッター秋田販売株式会社、関連会社文化シヤッター高岡販売株式会社、関連会社株式会社エコウッドに対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
・その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)
時価のないもの
総平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
②たな卸資産
当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　３～65年

機械装置及び運搬具　　３～12年

また、取得価額が１０万円以上２０万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社等の資産内容等を勘案して計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

⑤工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

当社及び連結子会社のうち４社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。その他の連結子会社につきましては、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当期末要支給額100％相当額を計上）を適用しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく当連結会計年度末における要支給額全額を計上しております。なお、当社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の４つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

前連結会計年度において「その他」に含めて表示していた事業セグメント「ステンレス製品事業」は、当連結会計年度より報告セグメント「建材関連製品事業」へ表示を変更しております。これは、「建材関連製品事業」の経営実態をより適切に表示するため、製品の類似性の見直しを行い、変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,592	36,388	12,049	9,047	95,078	2,195	97,274	－	97,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,776	23	685	0	3,486	97	3,584	△3,584	－
計	40,368	36,412	12,735	9,048	98,565	2,293	100,859	△3,584	97,274
セグメント利益	1,920	128	792	192	3,035	44	3,079	△2,303	775
セグメント資産	30,124	19,852	6,995	2,115	59,088	1,999	61,088	19,312	80,400
その他の項目									
減価償却費（注４）	720	301	69	29	1,121	69	1,190	453	1,644
持分法投資利益	－	95	－	－	95	－	95	－	95
持分法適用会社への投資額	－	429	－	－	429	－	429	－	429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	424	283	149	44	901	67	969	286	1,255

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,299百万円、セグメント間取引消去△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,542百万円、セグメント間取引消去△1,230百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額453百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,815	38,184	13,358	9,758	100,117	2,243	102,361	－	102,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,824	5	934	2	3,766	113	3,879	△3,879	－
計	41,640	38,190	14,292	9,760	103,883	2,357	106,241	△3,879	102,361
セグメント利益又は損失（△）	3,745	△276	1,230	449	5,148	19	5,168	△2,429	2,738
セグメント資産	30,271	22,257	8,058	2,564	63,152	2,271	65,423	19,320	84,744
その他の項目									
減価償却費（注４）	628	279	51	28	988	28	1,016	527	1,544
持分法投資利益	－	347	－	－	347	－	347	－	347
持分法適用会社への投資額	－	812	－	－	812	－	812	－	812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	272	294	108	27	703	46	749	124	874

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,425百万円、セグメント間取引消去△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,409百万円、セグメント間取引消去△1,088百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額527百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	12	－	－	－	－	14

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	2	－	－	－	－	2
当期末残高	－	4	－	－	－	－	4

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	10	－	－	－	－	10
当期末残高	－	20	－	－	－	－	20

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	2	－	－	－	－	2
当期末残高	－	2	－	－	－	－	2

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	10	－	－	－	－	10
当期末残高	－	10	－	－	－	－	10

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	449円47銭	１株当たり純資産額	483円91銭
１株当たり当期純利益金額	22円70銭	１株当たり当期純利益金額	43円65銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,549	2,868
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,549	2,868
期中平均株式数（株）	68,253,513	65,718,872

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1)役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動（平成24年６月28日付予定）

(1)昇任取締役

取締役専務執行役員(業務担当) 潮崎　敏彦　　(現　取締役常務執行役員（業務担当）)

(2)新任監査役候補

常勤監査役　西川　秀行　(現　執行役員経営企画部長)

常勤監査役　上村　彰　(現　日本ユニシス㈱製造流通事業部門 主席マネージャー)

(注) 上村彰氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

(3)退任予定監査役

常勤監査役　竹下　信之　(ゆとりフォーム㈱監査役就任予定)

常勤監査役　福嶋　敏之　(当社営業推進部顧問就任予定)

(注) 福嶋敏之氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。